

アイデンティティの伝承をめざす教育実践に関する考察

ーニュージーランド・クライストチャーチの日本語補習校へのヒアリング調査よりー

中部学院大学 宮嶋 淳 (4662)

[キーワード] アイデンティティ、在留邦人、日本語教育

1. 研究目的

ニュージーランドにおける地震による被災を経験した日本人による組織の復興と新たな展開を、時間の経過を追って把握し、実際の動きを確認し、それをエビデンスとして理論化していくことである。このことにより一つの理論仮説が成立すれば、他の地域の在外邦人コミュニティの発展、あるいは復興支援の手がかりを提供することが出来るだろう。

この研究は、ニュージーランド・カンタベリー日本人会とこの会とパートナーシップを組んでいる子育てサークル、日本語補習校、NPOを対象にした外国で被災した人々とコミュニティに関する研究である。外国で被災し、コミュニティが崩壊した後に、再度、コミュニティを構築していく複数年にわたる取り組みを追跡調査し、日本文化と日本人としてのソウル（WHO が提唱するスピリチャリティ）を、如何に保持し、如何に他者に伝え、その存在の認知に結び付けていくのかを研究する。

このことは、国際社会の中での日本人コミュニティという組織集団が個々人の枠を超えて、ソーシャル・インクルージョンの理念を組織集団において獲得していくプロセスを、時系列的に探求し、その理路の体系化・一般化をはかろうとするものである。

2. 研究の視点および方法

これまで3年間にわたりクライストチャーチ現地を訪問し、現地の変化を踏査、ヒアリングしてきた実績と関係性を踏まえ、同調査を継続させた。被災後から毎年2月末にクライストチャーチで「ジャパンデイ」というイベントが開催されており、日本人コミュニティの存在を現地に知らしめる昨日を果たしている。2014年2月には、3回目の現地踏査とインタビュー調査を以下のとおり行い、今回の報告のエビデンスを得た。

- 1) 調査の時期：2014年2月
- 2) 調査方法：現地踏査と半構造化インタビュー調査
- 3) 調査対象：クライストチャーチ日本語補習校 A氏
- 4) 調査内容：①補習校の概要、②日本人コミュニティとの連携、③その人材づくり、④学校関連携、⑤異文化の中で暮らすということ、⑥子どもを取り巻く重大課題の現状、など。
- 5) 分析方法：半構造化面接の手法を用いて聴取した音声記録を専門業者にテープ起こしを依頼し、テキストデータ化した。テキストデータは用例・例示並びに言い誤りを削除し、方言を標準語に変換した後、文脈を重視しながら要約を第4次まで繰り返し行った。その後、西條(2007、2008)が提唱する構造構成的質的研究法（SCQRM）をメタ理論として結果を考察し、結果を構造的にとらえて結論を導いた。

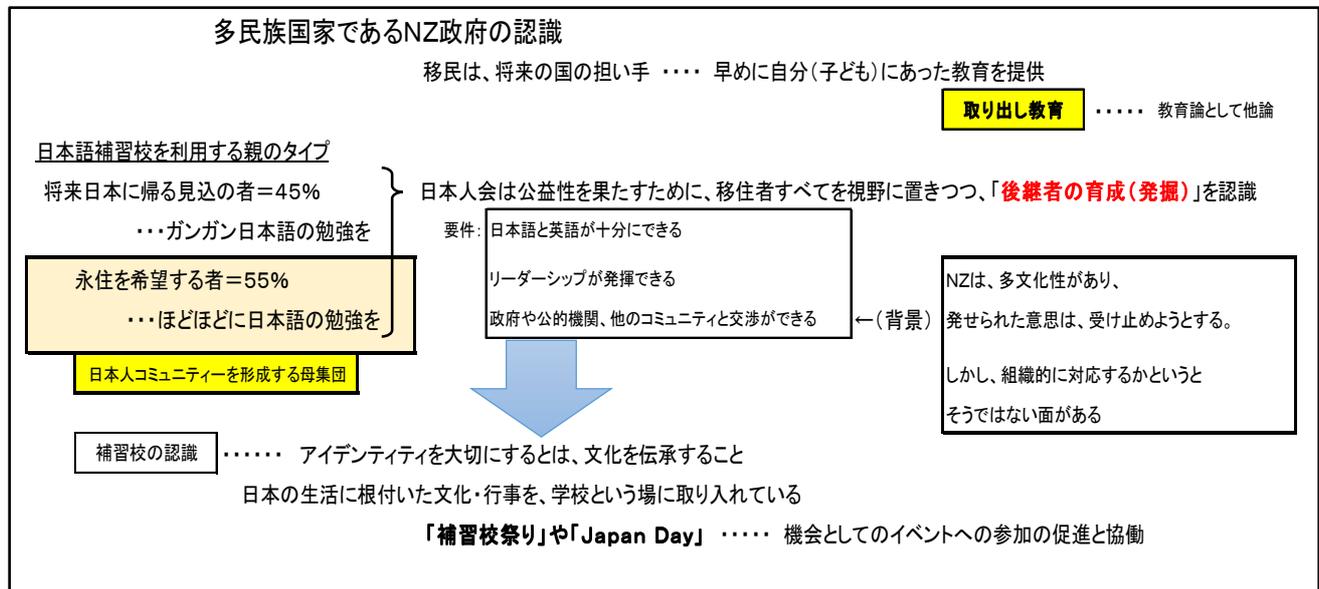
3. 倫理的配慮

クライストチャーチ日本語補習校A氏に対して、E-mailによるインタビューの背景並びに質問項目を示し、アポイントと研究協力への同意をE-mailにより得た。インタビュー当日においても、同文書を示し、口頭で了解をとっている。調査結果を論文として公表する場合には、事前に再度、公表にかかる了解を得るため、テキストデータを確認していただくこととしている。

4. 研究結果

日本語補習校のA氏は、クライストチャーチにおける「日本人コミュニティー」と「移民としての日本人」について、図1のような認識を示した。

図1 インタビュー調査結果の構造



出典：インタビュー調査より報告者作成

A氏が示したストーリーラインは次のとおりである。「日本とニュージーランドの間において、子どもたちの教育に対するスタンスの違いは確かにある。ニュージーランドでは『子どもたちの特徴』を生かせるよう早目の『取り出し教育』が行われている。画一的な価値観で大学を目指す日本とは違い、多様な選択肢の一つとして大学が位置づけられている。日本語補習校の役割は、日本政府の援助を受けて、日本人在留者とその子どもたちに、日本の教科書を使って、日本語教育を中心に、日本に帰国し些細にも対応できる、日本語力を修得させることである。日本語補習校を利用する親には、①将来日本に帰る見込みの者と②ニュージーランドに永住を希望する者とがいる。①と②では親の希望が大きく異なる。この希望の格差が学校側を『マタサキ』状態にしかねない確執となる可能性を否定できない。」「日本人コミュニティーを形成する者としての①と②を区別することは適切ではなく、補習校としては学校教育としてのアイデンティティの伝達を大切にしている。アイデンティティを大切にすることは、文化を伝承することであり、それは日本の生活に根付いたものであり、学校という場に取り入れることで子どもたちに日本や日本人を理解してもらいたいと思っている。そうした『機会としてのイベント』に参加してもらうことやともにそこで働くことで、仲間となることができる。」

5. 考察

今回の研究は、報告者が2012年10月第60回本学会全国大会で口頭発表し、翌年3月に『中部社会福祉学研究』4、で公表した「被災地法人組織の新たな役割に関する考察」で得た知見を前提としている。

ここでの結論は、アイデンティティの伝承とは「オリジン(出自)」を尊重することであり、現に今、ここに「日本人」が存在していることから、「日本人としての生活や文化」を知るということは、移民の子として他国で暮らす子どもたちにとっての「出自を知る権利」であるといえる。したがって、その権利を擁護することは国際子どもソーシャルワークの課題の1つであるとの示唆を得たということである。